

事務事業名		市道等内未処理用地権原取得事業		<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画登載事業	<input type="checkbox"/> 総合戦略登載事業
政策体系	政策名	0 4 潤いに満ちた快適な都市環境の創造		事業期間	
	施策名	1 5 良好な生活空間の創造		区分	
	基本事業名	0 1 生活道路の整備		期間限定複数年度	
根拠法令		道路法、河川法		※期間欄に計画期間を記入	
所属	部課名	都市整備部建設課		【計画期間】	
	課長名	長岩 智徳		令和3 年度～ 令和7 年度	
	係名	用地補償係	電話	0192-27-3111	
	担当者	及川 吉郎	内線	312	
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)				※全体計画欄の総投入量を記入	
建設課が管理する道水路内に存在している権原未取得地の処理を進める。 令和3～5年度の3年間は、対象道水路における権原未取得地の有無および筆数を把握する。 令和6、7年度の2年間は、対象土地に係る測量調査、土地所有者への交渉、土地売買契約締結または寄附受入、所有権移転登記を行う。 過去の道路改良事業等において取得しなかった経緯が明らかな未取得地については、取得可能な状況であれば測量調査を行い、令和3年度から毎年度、買取りしている。  事務事業評価では、平成27年度までは、事務事業ID0664既設市道道路用地取得事業、平成28年度からは、事務事業ID0661道路・河川等維持補修事業として掲載した。				全体計画(※期間限定複数年度のみ)	
				総投入量(千円)	
				事業費	国庫支出金 0
				財源内訳	都道府県支出金 0
					地方債 0
					その他 0
					一般財源 35,834
					事業費計(A) 35,834
				人件費	正規職員従事人数 1
					延べ業務時間 5,008
					人件費計(B) 20,032
					トータルコスト(A)+(B) 55,866

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)	⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)		
前年度実績(前年度に行った主な活動)	名称	単位	
・市道等内権原取得 寄附:市道4路線、12筆、1,553.13㎡ 売買:市道1路線、3筆、11.08㎡ 売買:水路1路線、2筆、33.35㎡ 計17筆、1,597.56㎡。	ア	権原未取得地の筆数	筆
今年度計画(今年度に計画している主な活動)	イ		
・権原未取得地の有無や件数調査の継続と取得方針の作成。 ・土地所有者からの情報、当課、他課、他機関の事業実施に伴い権原未取得地が判明した場合は、権原取得の事務手続きを行う。	ウ		
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等	⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)		
道水路内に存在する権原未取得地	名称	単位	
	カ	建設課管理道水路路線数	路線
	キ		
	ク		
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)		
・権原未取得地の存在の有無、筆数の詳細が判明する。 ・権原が大船渡市に移る。	名称	単位	
	サ	権原取得が完了した筆数(単年度)	筆
	シ		
	ス		
④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか)			
・権原および道水路施設の両面に亘って適正に維持管理される。 ・市民が安全快適に道水路を利用できる。			

(2) 総事業費・指標等の推移

投入量	事業費	財源内訳	単位	年度						
				2年度(実績)	3年度(実績)	4年度(実績)	5年度(実績)	6年度(目標)	7年度(目標)	
投入量	事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	
		一般財源	千円	0	4,581	13,916	555	0	0	
		事業費計(A)	千円	0	4,581	13,916	555	0	0	
	人件費	正規職員従事人数	人	0	1	1	1	1	1	
		延べ業務時間	時間	0	960	960	920	920	920	
		人件費計(B)	千円	0	3,840	3,840	3,680	3,680	3,680	
		トータルコスト(A)+(B)	千円	0	8,421	17,756	4,235	3,680	3,680	
⑤活動指標	ア	筆	0	12	10,000	8,171	8,171	8,171		
	イ									
	ウ									
⑥対象指標	カ	路線	0	1,484	1,473	1,473	1,473	1,473		
	キ									
	ク									
⑦成果指標	サ	筆	21	12	13	17	50	50		
	シ									
	ス									

事務事業ID	0686	事務事業名	市道等内未処理用地権原取得事業
--------	------	-------	-----------------

<b>(3) 事務事業の環境変化・住民意見等</b>	
① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？	
② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは前期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？ 新規事業として令和3年度より開始するため、状況の変化はない。	
③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？ 新規事業として令和3年度より開始するため、意見や要望はない。	

2 評価の部(SEE) \* 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている      ▽ 理由・内容 権原を取得し、現地の施設と併せて適正な維持管理を行うことにより、道水路の機能が担保され、快適な都市環境の創造に至る。
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である      ▽ 理由・内容 権原未取得地は市が管理する道水路内に存在するため、公共関与は必要。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である      ▽ 理由・内容 権原未取得地の存在、数、取得までの取組が、今事業の目的の全てであるため。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない      ▽ 理由・内容 権原未取得地の把握と取得のための事務手続きには膨大な時間を要するため、正確に短期間で解決するためには、人件費等費用を増額することで成果は向上する。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	<input type="checkbox"/> 影響がない <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある      ▽ 理由・内容 手続きを行わなければ権原は取得できないため、廃止休止することは問題の先送りではない。
効率性 評価	⑥ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある <input type="checkbox"/> 削減余地がない      ▽ 理由・内容 削減する余地はあるが、期限内での事業完了はできなくなる。
	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託できないか？(アウトソーシングなど)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある <input type="checkbox"/> 削減余地がない      ▽ 理由・内容 削減する余地はあるが、期限内での事業完了はできなくなる。
公平性 評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である      ▽ 理由・内容 道水路は広く市民が使用できる公共財産であるため、今事業により権原を取得し、道水路の適正な維持管理が可能となることは、公平・公正である。

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 改革改善の方向性	(2) 改革・改善による期待成果	(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等 対象地の把握、及び測量調査委託、土地所有者との交渉等、多くの業務時間を必要とすることから、事業費の増額により業務完了時期を早めることができる。																							
1 現状維持	<table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>●</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		●	×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		●	×																					
	低下		×	×																					
※(1)改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入。 (現状維持の場合、コスト及び成果は「維持」) (終了・廃止・休止の場合は記入不要)																									

4 課長等意見

(1) 今後の方向性	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容
1 現状維持	実態を把握するため職員が道路台帳やGISを使用しながら調査を進めた。令和5年度に調査を終え、令和6年度以降に解決方法の検討と事業費の算出を行う予定。 限られた人員と予算のもとにおいて、短期間での事業完了は困難なことから、案件毎に優先順位を付し計画的な執行が必要となる。